

MARUYAMA REPORT 2013

第78期 中間報告書
2012.10.1 → 2013.3.31



CONTENTS

株主の皆様へ	1
セグメント別の状況（連結）	3
セグメント別売上高明細表（連結）	
部門別売上高明細表（単体）	
財務諸表（連結）	5
四半期連結貸借対照表	
四半期連結損益計算書	
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
トピックス	7
株式の状況	8
財務ハイライト（連結）	9
売上高・利益率・資産等の推移	
会社の概要、役員	10
株主メモ	



代表取締役社長
尾頭 正伸

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、平成25年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済対策・金融政策への期待感から、円高の是正・株価の回復がみられる中、復興需要が引き続き下支えとなり、企業収益は大企業を中心に改善の兆しがみられました。また雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの改善の動きがみられ、個人消費も底堅く推移してまいりました。しかしながら、海外景気は、欧米の財政問題や、輸入原材料価

格の高止まりなど、景気の下振れリスクが残っており、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、前期の東日本大震災の復興需要の反動などもあり国内売上高は前年同四半期比0.4%減の10,535百万円となりました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米向けが増加したことなどにより海外売上高は前年同四半期比2.3%増の2,543百万円となり、当第2四半期の連結売上高は、前年同四半期比0.1%増の13,078百万円となりました。

利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めましたが、生産高減少による生産効率の悪化に伴う原価率の上昇や、労務費の増加などにより、営業利益は前年同四半期比71.8%減の136百万円となりました。経常利益は、四半期末に向けての円安により、為替差益を計上したことなどにより前年同四半期比53.3%減の168百万円、四半期純利益は前年同四半期比55.7%減の34百万円となりました。

売上高	130億7千8百万円 (前年同四半期比 0.1%増)	営業利益	1億3千6百万円 (前年同四半期比 71.8%減)
経常利益	1億6千8百万円 (前年同四半期比 53.3%減)	四半期純利益	3千4百万円 (前年同四半期比 55.7%減)

■ 通期の見通し

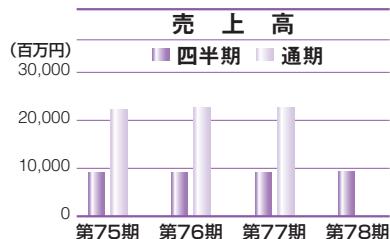
通期につきましては、新製品でありますキャビン付ハイクリブームや新型のステレオスプレーヤZ500シリーズを中心に積極的な営業活動を進めてまいります。また、海外におきましても新規の販路開拓を進めてまいります。

売上高	315億円 (前期比 1.9%増)	営業利益	12億5千万円 (前期比 13.7%減)
経常利益	10億円 (前期比 16.6%減)	当期純利益	5億5千万円 (前期比 0.0%減)

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

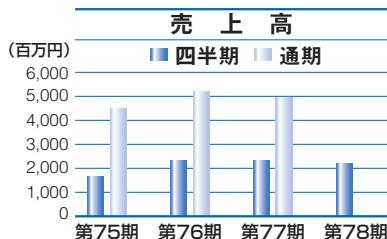
セグメント別の状況（連結）

農 林 業 用 機 械



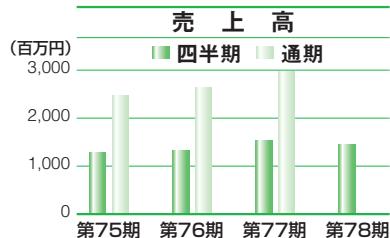
国内では、保冷库の減少はありましたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方海外では、防除機は増加したものの、林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は前年同四半期比2.4%増の9,333百万円、営業利益は前年同四半期比46.2%減の310百万円となりました。

工 業 用 機 械



国内では、洗浄機が前期の復興需要などによる増加の反動もあり減少いたしました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加いたしました。国内の減少を補うまでには至らず、国内外の工業用機械の売上高合計は前年同四半期比4.9%減の2,195百万円、営業利益は前年同四半期比1.7%増の371百万円となりました。

そ の 他 の 機 械



消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は前年同四半期比5.0%減の1,452百万円、営業利益は前年同四半期比38.7%減の26百万円となりました。

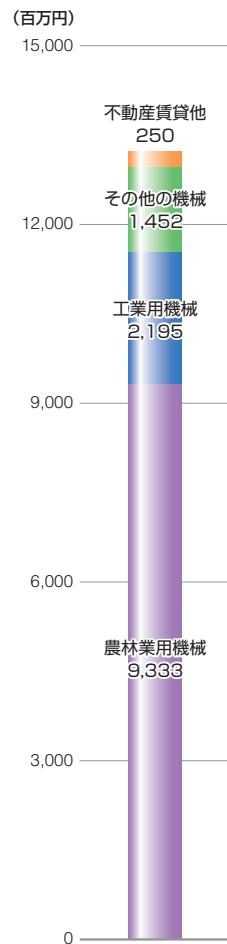
不 動 産 賃 貸 他



不動産賃貸他の売上高は前年同四半期比9.3%増の250百万円、営業利益は前年同四半期比2.6%増の123百万円となりました。

セグメント別 売上高

合計 13,231百万円



注）セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

セグメント別売上高明細表（連結）

（単位：百万円）

セグメント別	期 別		前四半期		当四半期		増減比率 (%)	前 期	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		売上高	構成比 (%)
農 林 業 用 機 械	9,111	69.8	9,333	71.4	2.4	22,744	73.5		
工 業 用 機 械	2,308	17.7	2,195	16.8	△4.9	4,995	16.2		
そ の 他 の 機 械	1,529	11.7	1,452	11.1	△5.0	2,969	9.6		
不 動 産 賃 貸 他	229	1.7	250	1.9	9.3	450	1.5		
調 整 額 (セグメント間取引)	△115	△0.9	△153	△1.2	－	△232	△0.8		
合 計 (うち海外)	13,062 (2,486)	100.0 (19.0)	13,078 (2,543)	100.0 (19.4)	0.1 (2.3)	30,927 (5,554)	100.0 (18.0)		

部門別売上高明細表（単体）

（単位：百万円）

部 門	期 別	前四半期		当四半期		増減比率 (%)	前 期	
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		売上高	構成比 (%)
農 林 業 用 機 械	防 除 機	4,312	38.0	4,785	41.0	11.0	10,391	37.6
	林 業 機 械	1,889	16.6	1,755	15.0	△7.1	4,988	18.1
	部 品	1,597	14.1	1,733	14.8	8.5	4,469	16.2
	そ の 他	1,392	12.3	1,308	11.2	△6.0	3,021	10.9
	小 計	9,191	81.0	9,584	82.0	4.3	22,871	82.8
工 業 用 機 械		1,850	16.3	1,780	15.2	△3.8	4,161	15.1
消 防 機 械		59	0.5	54	0.4	△9.3	82	0.3
そ の 他		28	0.3	30	0.3	7.9	64	0.2
計		11,130	98.1	11,449	97.9	2.9	27,180	98.4
不 動 産 賃 貸		219	1.9	241	2.1	9.9	433	1.6
合 計 (うち海外)		11,349 (2,499)	100.0 (22.0)	11,690 (2,727)	100.0 (23.3)	3.0 (9.2)	27,613 (5,549)	100.0 (20.1)

- 注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 各項目名は次のとおりとなります。
 前四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
 当四半期 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
 前期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前四半期 (平成24年3月31日現在)	当四半期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年9月30日現在)
【資産の部】			
流動資産	21,002	20,116	20,175
固定資産	9,987	10,982	10,417
有形固定資産	7,095	7,583	7,578
無形固定資産	3	21	3
投資その他の資産	2,888	3,378	2,835
1 資産合計	30,989	31,099	30,593
【負債の部】			
流動負債	15,104	11,704	11,320
固定負債	3,937	6,578	6,993
2 負債合計	19,041	18,283	18,314
【純資産の部】			
株主資本	11,969	12,327	12,442
その他の包括利益累計額	△21	488	△163
3 純資産合計	11,948	12,815	12,278
負債及び純資産合計	30,989	31,099	30,593

財務のポイント

1 資産合計

資産合計は31,099百万円となり、前連結会計年度末より505百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、たな卸資産の増加、投資有価証券の増加などによるものであります。

2 負債合計

負債合計は18,283百万円となり、前連結会計年度末より30百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加はありましたが、流動負債のその他に含まれる未払金の減少及び設備支払手形の減少、長期借入金の減少などによるものであります。

3 純資産合計

純資産合計は12,815百万円となり、前連結会計年度末より536百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の減少はありましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当四半期 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,062	13,078	30,927
売上原価	9,304	9,497	22,508
売上総利益	3,757	3,581	8,418
販売費及び一般管理費	3,273	3,444	6,970
営業利益	484	136	1,448
営業外収益	98	211	154
営業外費用	221	179	404
経常利益	360	168	1,198
特別利益	51	2	86
特別損失	7	2	64
税金等調整前 四半期（当期）純利益	405	168	1,221
法人税等	328	134	671
少数株主損益調整前 四半期（当期）純利益	77	34	550
四半期（当期）純利益	77	34	550

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当四半期 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△536	1,511	336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,020	△713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△170	△400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32	65	8
V 現金及び現金同等物の増減額	△854	385	△768
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,837	2,068	2,837
4 VII 現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	1,983	2,454	2,068

財務のポイント

4 現金及び現金同等物の四半期末残高

前年同四半期と比べ、財務活動は短期借入金の増加はありましたが、長期借入れによる収入の減少及び社債の発行による収入がなかったことなどにより減少しました。また、投資活動においても有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより減少いたしました。しかしながら、営業活動においては税金等調整前四半期純利益は減少しましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少などにより増加した結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は前年同四半期末と比べ471百万円増加いたしました。

■ 業界初!!! ハイクリブームにフルキャビンシリーズ登場

「快適防除宣言」をキャッチフレーズに、当社の主力製品でありますハイクリブームに業界初フルキャビンシリーズが誕生いたしました。



BSA650-CE

BSA950-CE

全面ガラス張りのキャビンとなっているので、農薬被ばくからオペレーターを守り、作業時の前後左右の視界も良好です。また、エアコンが標準装備されており、フルシーズン快適な環境にて防除作業ができます。

■ 甲信営業所 山梨出張所開設

2013年1月に山梨県甲府市に山梨出張所を開設いたしました。

建物は、総床面積が330㎡の2階建てになり、1階が倉庫、2階を事務所として使用しております。

今まで山梨県は長野県塩尻市にある甲信営業所が担当し、山梨県まで営業に赴いておりましたが、今回、山梨県内に営業拠点を設置することで今まで以上に機動力に富んだ営業が可能となり、山梨県内のお客様にも更に頻繁にご訪問させて頂くことができるようになりました。



■ 営業所 概略

甲信営業所 山梨出張所

住所：山梨県甲府市国母8-13-31

TEL：055-298-4129

Fax：055-298-4139

山梨県はぶどう・梨・桃など果樹関連を中心とし、農業が盛んな地域であります。今後は山梨出張所にて山梨県・東京都を担当し、新製品を中心とした攻めの営業を展開してまいります。

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

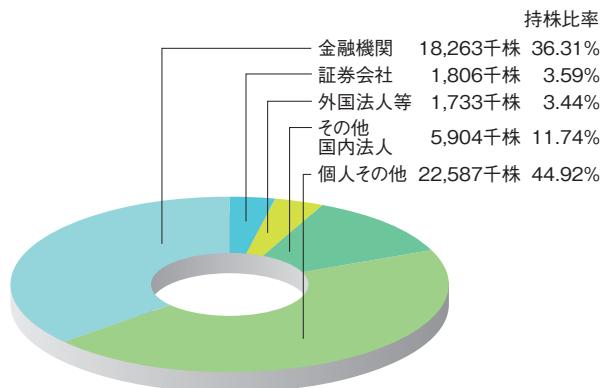
発行可能株式総数	139,061,000株
発行済株式の総数	50,293,328株
株主数	6,739名

大株主 (上位10名)

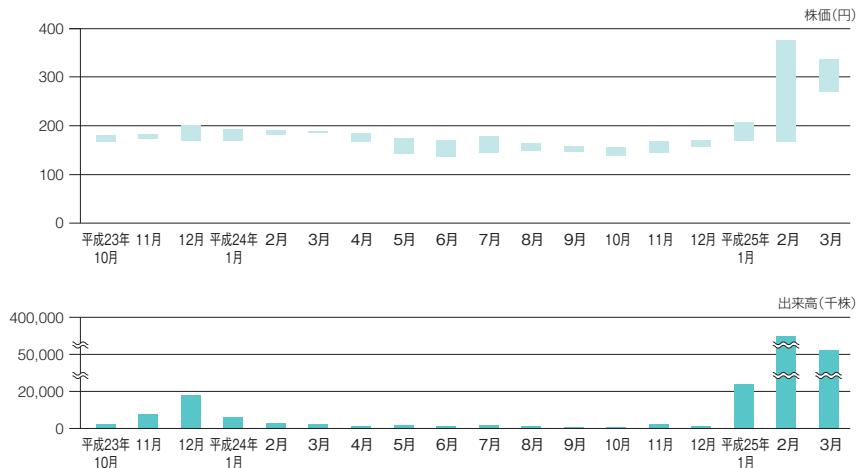
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	2,100	4.25
農林中央金庫	2,052	4.15
株式会社千葉興業銀行	1,625	3.29
みずほ信託銀行株式会社	1,400	2.83
日本証券金融株式会社	1,322	2.68
丸山製作所取引先持株会	1,190	2.41
株式会社クボタ	954	1.93
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	767	1.55
クレディスイルクセンブルグエスエーオンビーフオブクライアント	750	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	745	1.51

- 注) 1. 持株比率は自己株式(895,248株)を控除して算出しております。
 2. 当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めております。

所有者別株式分布状況



株価と出来高 (平成23年10月～平成25年3月)

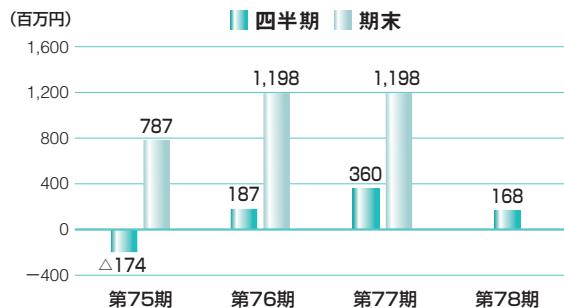


財務ハイライト（連結）

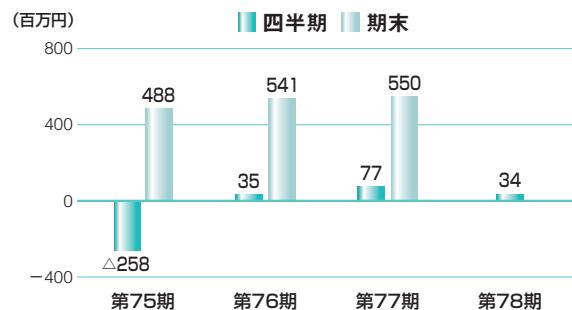
売上高



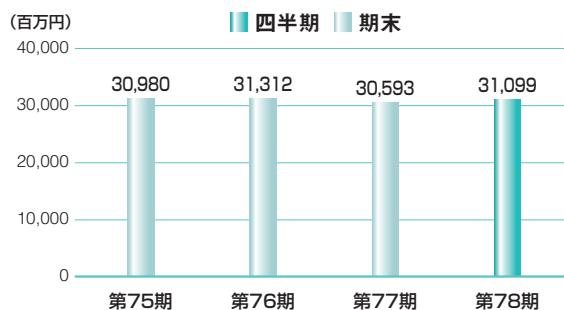
経常利益



四半期(当期)純利益



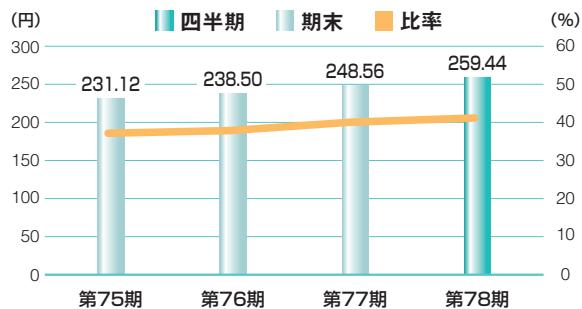
総資産



純資産



1株当たり純資産・自己資本比率



会社の概要、役員 (平成25年3月31日現在)

会社の概要

商号	株式会社丸山製作所
英文名	MARUYAMA MFG. CO., INC.
設立	昭和12年11月1日
資本金	46億5,106万円
本社	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
主な事業内容	農林業用機械（噴霧機、刈払機ほか）、工業用機械（高圧ポンプほか）、消防機械（消火器ほか）、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売 不動産賃貸事業
国内関係会社	日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
海外関係会社	マルヤマU.S.,INC.、マルヤマ（タイ）CO.,LTD.、丸山（上海）貿易有限公司
従業員数	492名
グループ従業員数	869名
工場	千葉工場、東金第二工場
事業所	鏡野事業所、福島事業所
営業所	北海道、秋田、北東北、南東北、福島、北関東、茨城、千葉、新潟、甲信、静岡、名古屋、北陸、大阪、中国、四国、福岡、熊本、南九州

役員状況

代表取締役会長	内山治男	
代表取締役社長	尾頭正伸	
専務取締役	鎌倉利博	管理本部長
常務取締役	杉本淳一	生産本部長兼千葉工場長
常務取締役	遠藤茂巳	営業本部長
取締役	松田一郎	量産品事業部長
取締役	山田克彦	品質ものづくり統括部長
取締役	石村孝裕	営業推進統括部長
取締役	内山剛治	経営企画室長
常任監査役（常勤）	砂山晃一	
監査役	岩田眞郷	
監査役	土岐敦司	
監査役	税所正明	

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未済株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



〒101-0047 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
TEL 03-3252-2271 FAX 03-3252-4724
ホームページアドレス <http://www.maruyama.co.jp>

